

令和 6 年度

外務省 省庁別連結財務書類

**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位：百万円)

前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>							
現金・預金	804,725	917,835	未払金	26,098	37,605		
有価証券	262,348	289,656	未払費用	25,183	29,597		
たな卸資産	1,328	1,906	保管金等	11,760	10,932		
未収金	6,871	7,832	前受金	1,320	1,545		
未収収益	36,673	39,649	前受収益	74	113		
前払金	27,797	25,792	賞与引当金	6,539	6,843		
前払費用	4,474	1,166	債券	1,511,931	1,669,299		
貸付金	16,592,652	17,606,846	借入金	5,277,825	6,161,633		
破産更生債権等	87,093	87,062	退職給付引当金	76,071	76,573		
その他の債権等	329	284	その他の債務等	41,154	36,289		
貸倒引当金	△ 315,817	△ 316,356					
有形固定資産	543,382	557,701					
国有財産等（公共 用財産を除く）	523,649	539,000					
土地	305,027	312,467					
立木竹	1,165	1,163					
建物	128,513	131,921					
工作物	85,608	90,100					
建設仮勘定	3,335	3,348					
物品等	19,733	18,700	負債合計	6,977,959	8,030,433		
無形固定資産	31,837	36,581					
その他の投資等	72,299	58,975	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>				
資産合計	18,155,999	19,314,935	資産・負債差額	11,178,039	11,284,501		
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	18,155,999	19,314,935		

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	117,761	123,114
賞与引当金繰入額	5,138	5,425
退職給付引当金繰入額	3,664	5,766
無償資金協力事業費	150,077	113,492
補助金等	4,498	4,677
委託費等	424,071	421,971
庁費等	127,184	122,389
その他の経費	238,742	253,007
減価償却費	13,542	14,600
貸倒引当金繰入額	△ 13,487	581
支払利息・利払費	78,555	99,352
為替換算差損益	△ 12,254	3,624
資産処分損益	△ 14,854	1,061
減損損失	13	19
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,122,655</b>	<b>1,169,087</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,048,117	11,178,039
II 本年度業務費用合計	△ 1,122,655	△ 1,169,087
III 財源	1,148,542	1,139,984
主管の財源	33,956	48,871
配賦財源	944,154	902,283
独立行政法人等収入	170,430	188,829
IV 無償所管換等	89,575	126,857
V 資産評価差額	10,504	5,451
VI その他資産・負債差額の増減	3,955	3,255
VII 本年度末資産・負債差額	11,178,039	11,284,501

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	34,251	48,925
配賦財源	944,154	902,283
独立行政法人等収入	262,144	333,873
貸付金の回収による収入	757,012	778,513
有価証券の売却・償還による収入	26,215	135,247
固定資産の売却による収入	96	57
敷金保証金の返還による収入	95	284
前年度剰余金等受入	617,245	804,725
<b>財源合計</b>	<b>2,641,216</b>	<b>3,003,910</b>
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 128,969	△ 135,867
無償資金協力事業費支出	△ 154,753	△ 114,602
補助金等	△ 4,506	△ 4,674
委託費等	△ 382,864	△ 377,639
貸付けによる支出	△ 2,153,614	△ 1,795,689
庁費等の支出	△ 132,912	△ 127,853
有価証券の取得による支出	△ 20,346	△ 163,256
敷金保証金の取得による支出	△ 106	△ 128
その他の支出	△ 353,556	△ 376,405
<b>業務支出（施設整備支出を除く）合計</b>	<b>△ 3,331,632</b>	<b>△ 3,096,118</b>
<b>(2)施設整備支出</b>		
土地に係る支出	-	△ 1,228
立木竹に係る支出	△ 9	△ 2
建物に係る支出	△ 265	△ 3,670
工作物に係る支出	△ 922	△ 679
建設仮勘定に係る支出	△ 1,743	△ 7,129
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 8,334	△ 7,240
<b>施設整備支出合計</b>	<b>△ 11,275</b>	<b>△ 19,950</b>
<b>業務支出合計</b>	<b>△ 3,342,907</b>	<b>△ 3,116,069</b>
<b>業務収支</b>	<b>△ 701,690</b>	<b>△ 112,158</b>
<b>II 財務収支</b>		
借入による収入	1,449,100	1,033,400

借入金の返済による支出	△ 141,879	△ 149,591
債券の発行による収入	230,948	209,866
債券の償還による支出	△ 30,000	△ 40,500
リース債務の返済による支出	△ 4,113	△ 4,147
P F I 債務の返済による支出	△ 97	△ 97
利息の支払額	△ 65,772	△ 92,946
他省庁からの出資による収入	47,840	81,330
民間出えん金等による収入	-	0
国庫納付による支出	△ 69	-
<b>財務収支</b>	<b>1,485,956</b>	<b>1,037,313</b>
本年度収支	784,265	925,155
翌年度歳入繰入等	784,265	925,155
収支に関する換算差額	20,459	△ 7,319
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>804,725</b>	<b>917,835</b>

## 注記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人国際協力機構（一般勘定）	61,152	100.0%	-
独立行政法人国際協力機構（有償資金協力勘定）	8,425,447	100.0%	-
独立行政法人国際交流基金	77,654	100.0%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合は令和7年3月31日時点によっている。

### 2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

該当なし

### 3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

#### (3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

### 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 外貨建金銭債権債務等

省庁別財務書類では出納官吏事務規程第14条及び第16条に基づく為替レートで換算を行っているが、連結対象法人では令和6年度末の為替レートで換算を行っており、換算から生じる為替差損益については、「業務費用計算書」の「為替換算差損益」に計上している。

(参考)

令和6年度末 1ドル=149.845円、1ユーロ=162.317円

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類では有価証券に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、関係会社株式について、出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法を採用している。その他有価証券（時価のあるもの）について、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。また、国際協力機構（一般勘定）及び国際交流基金においては、満期保有を目的とするため、償却原価法を採用している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類ではたな卸資産に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（一般勘定）においては、貯蔵品については先入先出法による低価法を採用している。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では国有財産（公用財産を除く）のうち償却資産については国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品等及び無形固定資産のうち償却資産については定額法によっているが、連結対象法人においては償却資産については、定額法によっている。

(5) 貸倒引当金

省庁別財務書類では履行期限が到来している特定の損害賠償金債権については全額を、その他の履行期限到来等債権については債権の半額を回収不能見込額として計上しているが、国際協力機構（一般勘定）においては、一般債権については延滞債権への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸付金の期末残高を対象に、資産自己査定結果に基づき計上している。

(6) 退職手当に係る退職給付引当金

省庁別財務書類においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合退職要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、退職給付債務に加え、年金基金の積立不足額のうち各法人の負担となる額（年金基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額）を計上している。

## 6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国際協力機構（一般勘定）における本部、国内機関、在外機関、国際協力機構（有償資金協力勘定）における本部、国際交流基金における年度末の現金・預金（長期性預金を含む）残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における関係会社株式、投資有価証券及び金銭の信託の保有額、国際交流基金における地方債、政府関係機関債等の有価証券及び投資有価証券の保有額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国際協力機構（一般勘定）における国際緊急援助活動に必要な備蓄物資を計上している。
- ・「未収金」には、外務省における損害賠償金等の未収分、国際協力機構における未収入金、国際交流基金における日本語能力試験受験料収入還元金等の未収分を計上している。
- ・「未収収益」には、国際協力機構（一般勘定）における受取利息、貸付金利息、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息の未収相当額等、国際交流基金における運用収益の未収分を計上している。
- ・「前払金」には、国際協力機構における翌年度への繰越案件で、本年度の前払分、国際交流基金における業務委託費等の前払分を計上している。
- ・「前払費用」には、外務省における車両自賠責保険料の未経過分、各法人における事務所等の賃貸借料等の前払分、国際協力機構（一般勘定及び有償資金協力勘定）における前払年金費用を計上している。
- ・「貸付金」には、外務省における個人に対する貸付金、国際協力機構（一般勘定）における開発投融資に係る貸付金、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等のうち破

産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を計上している。

- ・「その他の債権等」には、国際協力機構における仮払金、立替金等、国際交流基金における立替金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、外務省及び国際協力機構における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公用用財産を除く）」には、以下「土地」から「建設仮勘定」までの合計額を記載している。
  - ・「土地」には、外務省及び各法人の台帳価格を計上している。
  - ・「立木竹」には、主に外務省庁舎等の敷地上の樹木等を計上している。
  - ・「建物」には、外務省庁舎、国際協力機構（一般勘定）の横浜センター建物、国際協力機構（有償資金協力勘定）の竹橋合同ビル建物、国際交流基金の日本語国際センター建物等を計上している。
  - ・「工作物」には、外務省庁舎に対する構築物、国際協力機構の空調設備等、国際交流基金の日本語国際センター庭園等を計上している。
  - ・「建設仮勘定」には、外務省における建設中の固定資産に係る支出済額、各法人における完成前の固定資産の建設に要した費用を計上している。
  - ・「物品等」には、外務省における取得価格（見積価格）が50万円以上の機械・器具、ファイナンス・リース取引に伴うリース物件、評価額が300万円以上の美術品、各法人における車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
  - ・「無形固定資産」には、外務省における在外公館定期不動産貸借権、国際協力機構における商標権、ソフトウェア仮勘定、外務省及び各法人における電話加入権の台帳価格、ソフトウェアを計上している。
  - ・「その他の投資等」には、各法人における差入保証金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、外務省及び各法人における年度末までに支払いが完了しなかった債務を計上している。
- ・「未払費用」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融資特別会計財政融資資金勘定等からの借入の未払利息、国際協力機構（一般勘定）及び国際交流基金における社会保険料等の未払分等を計上している。
- ・「保管金等」には、各法人における所得税等の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国際協力機構（一般勘定）における科学技術費補助金、受託収入の前受分、国際交流基金における受託事業の前受金額を計上している。
- ・「前受収益」には、国際協力機構（一般勘定）における賃貸料の前受分、国際交流基金における海外日本語講座受講料に係る事業未実施相当額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、外務省及び各法人における期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。
- ・「債券」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）が発行している債券額を計上している。
- ・「借入金」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融資特別会計財政融資資金勘定等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、外務省及び各法人における退職手当の期末要支給額、年金債務に係る引当金等を計上している。
- ・「その他の債務等」には、外務省及び各法人におけるリース債務、各法人における資産除去債務、国際協力機構における仮受金等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、外務省、国際協力機構（有償資金協力勘定）及び国際交流基金における期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、外務省、国際協力機構（有償資金協力勘定）及び国際交流基金における引当金の取り崩しを行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「無償資金協力事業費」には、国際協力機構（一般勘定）における無償資金協力における贈与に充てるための資金額を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金、国際交流基金における助成金を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、援助費、分担金及び拠出金、国際交流基金における業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、外務省における物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されるもの及びリース債務、PFI債務の返済分並びに支払利息を控除したものを計上している。
- ・「その他の経費」には、外務省における歳出決算額のうち上記に当てはまらないもの、各法人における物件費、業務委託費等のうちほかの科目に当てはまらないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、外務省における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額及び貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額、国際協力機構（一般勘定）における融資債権に係る貸倒引当金の換算差額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に対して資産の自己査定を行った結果、貸倒引当金が増減したことに伴う繰入・戻入額を計上している。
- ・「支払利息・利払費」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息、外務省及び国際交流基金におけるリース債務返済に係る支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、各法人における外貨換算金銭債権債務等の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、外務省及び各法人における固定資産の処分損益額等を計上している。
- ・「減損損失」には、国際交流基金における固定資産の減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、外務省一般会計における（款）諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における受託収入等、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における運用収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計から連結対象法人への出資金の増減に伴う外務省の資産・負債差額の増減、過年度の誤謬訂正に係る額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、外務省における国有財産の評価差額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券の評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における繰延ヘッジ損益増減額、国際交流基金におけるその他資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、外務省一般会計における収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額より収納済歳入額を差し引いた金額を計上してい

る。

- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における受託収入等、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における運用収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融資、移住投融資に係る貸付金の回収額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に係る貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券の売却・償還による収入、国際交流基金における有価証券の償還額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、各法人における固定資産の売却額を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、各法人における差入保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剩余额等受入」には、各法人における前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、外務省における職員に係る人件費、各法人における業務活動による支出のうち人件費相当額を計上している。
- ・「無償資金協力事業費支出」には、国際協力機構（一般勘定）における無償資金協力事業費の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金、国際交流基金における助成金を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、援助費、分担金及び拠出金、国際交流基金における業務委託費を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、外務省における帰国費貸付金及び海外邦人滞在費短期貸出金の支出額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に係る貸付額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、外務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、貸付けによる支出、施設整備支出及び財務収支に計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）及び国際交流基金における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「敷金保証金の取得による支出」には、各法人における差入保証金の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、外務省における「旅費」及び「その他」に該当する支出のうち、貸付けによる支出に計上されないもの、各法人における事業費及び一般管理費等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、外務省の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、外務省の立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、外務省の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、外務省の工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、外務省の会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、各法人における固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融資特別会計財政融資資金勘定等からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融資特別会計財政融資資金勘定等からの借入額に対する返済額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における債券の発行に伴う資金調達額を計上している。

- ・「債券の償還による支出」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における債券の償還額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、外務省及び各法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、外務省の在エジプト大使館事務所の固定資産に係る債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、外務省及び国際交流基金におけるリース債務の返済に伴う利息分、国際協力機構（有償資金協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関する発生した利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における一般会計からの出資金の受入額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、国際交流基金における民間出えん金の受入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、国際交流基金の不要財産に係る国庫納付額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支と同額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に収支に関する換算差額を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 外務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正
  - ア 国有財産台帳の誤謬訂正等により本年度の連結貸借対照表において、「建物」が0百万円、「建設仮勘定」が1,543百万円それぞれ増加し、「工作物」が8百万円減少し、「資産・負債差額」が1,534百万円増加している。
  - イ 「物品等」の誤謬訂正により本年度の連結貸借対照表において、「物品等」が6百万円増加し、「資産・負債差額」が同額増加している。
  - ウ ソフトウェアの誤謬訂正により本年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」が176百万円減少し、「資産・負債差額」が同額減少している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	-	882,176	35,658	917,835	-	917,835
有価証券	-	213,081	76,874	289,956	△ 300	289,656
たな卸資産	-	1,906	-	1,906	-	1,906
未収金	1,793	4,765	1,272	6,038	-	7,832
未収収益	-	39,383	266	39,650	△ 0	39,649
前払金	-	25,750	42	25,792	-	25,792
前払費用	37	1,019	109	1,129	-	1,166
貸付金	11	17,606,834	-	17,606,834	-	17,606,846
破産更生債権等 ※	-	87,062	-	87,062	-	87,062
その他の債権等	-	268	16	284	-	284
貸倒引当金 ※	△ 1,700	△ 314,655	-	△ 314,655	-	△ 316,356
有形固定資産	501,316	49,408	6,977	56,385	-	557,701
国有財産等（公共用財産を除く）	485,600	47,389	6,011	53,400	-	539,000
土地	291,665	20,781	20	20,801	-	312,467
立木竹	1,163	-	-	-	-	1,163
建物	110,324	16,310	5,285	21,596	-	131,921
工作物	79,579	9,853	666	10,520	-	90,100
建設仮勘定	2,866	443	38	482	-	3,348
物品等	15,715	2,019	965	2,984	-	18,700
無形固定資産	18,937	17,061	582	17,644	-	36,581
出資金	10,586,075	-	-	-	△ 10,586,075	-
その他の投資等	-	58,034	940	58,975	-	58,975
<b>資産合計</b>	<b>11,106,470</b>	<b>18,672,097</b>	<b>122,742</b>	<b>18,794,840</b>	<b>△ 10,586,375</b>	<b>19,314,935</b>
<負債の部>						
未払金	47	36,389	1,168	37,557	-	37,605
未払費用	-	29,577	20	29,597	△ 0	29,597
保管金等	-	10,905	26	10,932	-	10,932
前受金	-	1,521	23	1,545	-	1,545
前受収益	-	106	7	113	-	113
賞与引当金	4,626	1,863	354	2,217	-	6,843
債券	-	1,669,599	-	1,669,599	△ 300	1,669,299
借入金	-	6,161,633	-	6,161,633	-	6,161,633
退職給付引当金	56,372	17,727	2,473	20,200	-	76,573
その他の債務等	7,012	29,180	96	29,276	-	36,289
<b>負債合計</b>	<b>68,059</b>	<b>7,958,504</b>	<b>4,169</b>	<b>7,962,674</b>	<b>△ 300</b>	<b>8,030,433</b>
<資産・負債差額の部>						
<b>資産・負債差額</b>	<b>11,038,411</b>	<b>10,713,592</b>	<b>118,573</b>	<b>10,832,166</b>	<b>△ 10,586,075</b>	<b>11,284,501</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、外務省の貸倒引当金の対象債権については、外務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	96,064	21,108	5,941	27,050	-	123,114
賞与引当金繰入額	4,626	445	354	799	-	5,425
退職給付引当金繰入額	4,910	807	48	855	-	5,766
無償資金協力事業費	-	113,492	-	113,492	-	113,492
補助金等	5,863	-	1,053	1,053	△ 2,240	4,677
委託費等	518,581	-	4,392	4,392	△ 101,002	421,971
独立行政法人運営費交付金	180,222	-	-	-	△ 180,222	-
旅費等	122,389	-	-	-	-	122,389
その他の経費	39,962	201,283	11,761	213,045	-	253,007
減価償却費	8,880	4,974	745	5,719	-	14,600
貸倒引当金繰入額	△ 2	584	-	584	-	581
支払利息・利払費	879	98,473	0	98,473	△ 0	99,352
為替換算差損益	-	3,249	375	3,624	-	3,624
資産処分損益	1,169	△ 135	27	△ 107	-	1,061
減損損失	-	-	19	19	-	19
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>983,548</b>	<b>444,283</b>	<b>24,721</b>	<b>469,004</b>	<b>△ 283,465</b>	<b>1,169,087</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	39,962	-	-	-	-	39,962
連結対象法人での業務費用	-	171,180	11,286	182,466	-	182,466
連結対象法人での一般管理費	-	30,088	475	30,564	-	30,564
連結対象法人でのその他の経費	-	13	-	13	-	13
<b>計</b>	<b>39,962</b>	<b>201,283</b>	<b>11,761</b>	<b>213,045</b>	<b>-</b>	<b>253,007</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	10,909,101	10,624,320	120,815	10,745,136	△ 10,476,198	11,178,039
II 本年度業務費用合計	△ 983,548	△ 444,283	△ 24,721	△ 469,004	283,465	△ 1,169,087
III 財源	951,237	449,727	22,485	472,213	△ 283,465	1,139,984
主管の財源	48,953	-	-	-	△ 81	48,871
配賦財源	902,283	-	-	-	-	902,283
独立行政法人等収入	-	449,727	22,485	472,213	△ 283,384	188,829
IV 無償所管換等	126,857	81,330	-	81,330	△ 81,330	126,857
V 資産評価差額	34,762	△ 764	-	△ 764	△ 28,546	5,451
VI その他資産・負債差額の増減	-	3,262	△ 6	3,255	-	3,255
VII 本年度末資産・負債差額	11,038,411	10,713,592	118,573	10,832,166	△ 10,586,075	11,284,501

#### 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	49,007	-	-	-	△ 81	48,925
配賦財源	902,283	-	-	-	-	902,283
独立行政法人等収入	-	594,973	22,366	617,339	△ 283,465	333,873
貸付金の回収による収入	-	778,513	-	778,513	-	778,513
有価証券の売却・償還による収入	-	130,795	4,452	135,247	-	135,247
固定資産の売却による収入	-	55	2	57	-	57
敷金保証金の返還による収入	-	250	33	284	-	284
前年度剩余金等受入	-	755,298	49,426	804,725	-	804,725
財源合計	951,291	2,259,886	76,281	2,336,167	△ 283,547	3,003,910
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 105,407	△ 24,581	△ 5,878	△ 30,459	-	△ 135,867
無償資金協力事業費支出	-	△ 114,602	-	△ 114,602	-	△ 114,602
補助金等	△ 5,863	-	△ 1,050	△ 1,050	2,240	△ 4,674
委託費等	△ 474,288	-	△ 4,353	△ 4,353	101,002	△ 377,639
独立行政法人運営費交付金	△ 180,222	-	-	-	180,222	-
貸付けによる支出	△ 17	△ 1,795,671	-	△ 1,795,671	-	△ 1,795,689
庁費等の支出	△ 127,853	-	-	-	-	△ 127,853
有価証券の取得による支出	-	△ 146,902	△ 16,353	△ 163,256	-	△ 163,256
敷金保証金の取得による支出	-	△ 77	△ 50	△ 128	-	△ 128
国庫納付による支出	-	△ 81	-	△ 81	81	-
その他の支出	△ 39,945	△ 324,012	△ 12,447	△ 336,460	-	△ 376,405
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 933,599	△ 2,405,931	△ 40,134	△ 2,446,066	283,546	△ 3,096,118
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1,228	-	-	-	-	△ 1,228
立木竹に係る支出	△ 2	-	-	-	-	△ 2
建物に係る支出	△ 3,670	-	-	-	-	△ 3,670
工作物に係る支出	△ 679	-	-	-	-	△ 679
建設仮勘定に係る支出	△ 7,129	-	-	-	-	△ 7,129
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 6,806	△ 433	△ 7,240	-	△ 7,240
施設整備支出合計	△ 12,710	△ 6,806	△ 433	△ 7,240	-	△ 19,950
業務支出合計	△ 946,309	△ 2,412,738	△ 40,567	△ 2,453,306	283,546	△ 3,116,069
業務収支	4,981	△ 152,852	35,713	△ 117,138	△ 0	△ 112,158

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<b>II 財務収支</b>						
借入による収入	-	1,033,400	-	1,033,400	-	1,033,400
借入金の返済による支出	-	△ 149,591	-	△ 149,591	-	△ 149,591
債券の発行による収入	-	209,866	-	209,866	-	209,866
債券の償還による支出	-	△ 40,500	-	△ 40,500	-	△ 40,500
リース債務の返済による 支出	△ 4,004	△ 124	△ 18	△ 142	-	△ 4,147
PFI債務の返済による 支出	△ 97	-	-	-	-	△ 97
利息の支払額	△ 879	△ 92,067	△ 0	△ 92,068	0	△ 92,946
他省庁からの出資による 収入	-	81,330	-	81,330	-	81,330
民間出えん金等による収 入	-	-	0	0	-	0
財務収支	△ 4,981	1,042,312	△ 18	1,042,294	0	1,037,313
本年度収支	-	889,459	35,695	925,155	-	925,155
翌年度歳入繰入等	-	889,459	35,695	925,155	-	925,155
収支に関する換算差額	-	△ 7,282	△ 36	△ 7,319	-	△ 7,319
本年度末現金・預金残高	-	882,176	35,658	917,835	-	917,835